

ひとり親家庭等の在宅就業支援事業【安心こども基金】（H23年度まで）

1. 事業概要

在宅で子育て等をしながら就業できる在宅就業は、子どもの養育と生計の維持を一人で担わなければならないひとり親家庭等にとって効果的な就業形態である。

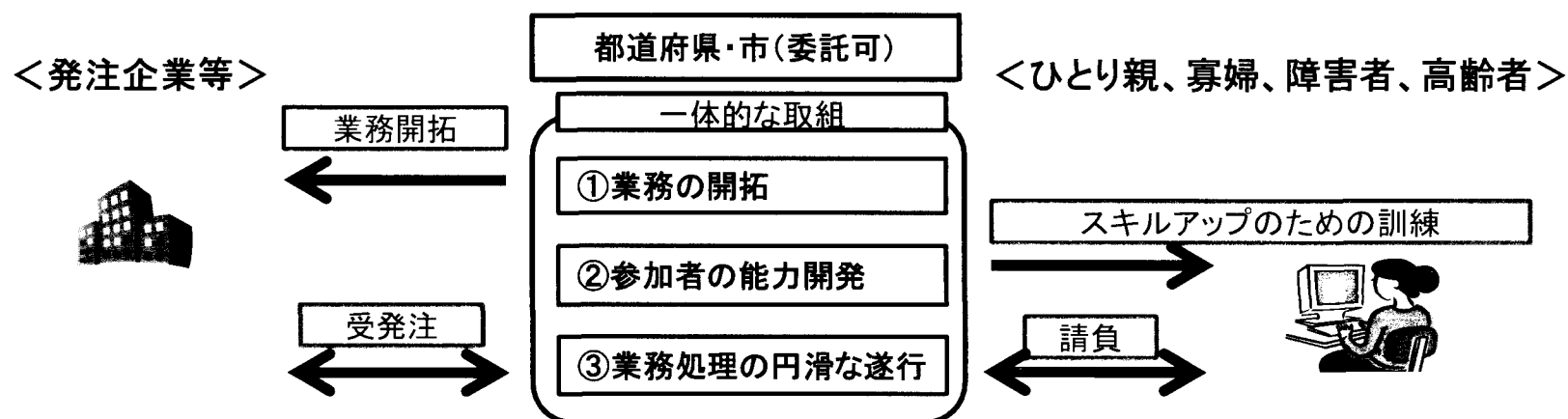
このため、安心こども基金を活用して、ひとり親家庭等の在宅就業について、「業務の開拓」「参加者の能力開発」「業務処理の円滑な遂行」等を一体的に取り組む地方自治体（都道府県及び市）の事業に対して助成を行い、普及促進を図る。

なお、本事業の実施期限は平成23年度末であるが、23年度中に開始された訓練については、訓練全般の経費について、平成25年度末まで助成対象とする。

2. 実施状況

○国審査分事業（先行実施） 約 53億円
15都道府県市で実施中

○都道府県審査分事業（全国展開） 約197億円
13県5市で実施中・予算措置済み又は平成23年度当初予算において措置予定（平成23年1月現在）
平成23年度補正での予算措置による開始も可能であり、引き続き取り組みを推進



在宅就業の拡大を図る本事業の社会的意義

これからの社会のセーフティーネット

- 母子家庭の母については、就業経験が少なかったり、結婚・出産により就業を中断していたことなどにより、就職・再就職に困難を伴うことが多く、就業してもパートなどの不安定な雇用条件にあることが多い。特に最近の厳しい雇用情勢の中、能力開発をはじめとする就業支援の一層の拡充が求められている。
- 家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である「在宅就業」は、家事や子育ての負担を一人で負うことになる母子家庭の母にとっての良質な就業形態として、その確立が期待される。さらに、「在宅就業」は、高齢者や障害者にとっても、生活を向上させる大きな効果が見込まれる。
- 「生活」と「働くこと」に一生懸命な人々を応援するセーフティーネットとして、「在宅就業」の拡大は、普遍的な意義を有する。

活力ある社会への貢献

- 少子化が進行する中で、我が国の人的資源をフルに活用し、また、ひとりひとりの能力開発を進めることは、重要な課題である。
- 在宅就業者グループによる起業の例も多く、あるいは、業務の性格上ITの活用と密接な関係のある「在宅就業」は、経済への貢献という点でも、大きな可能性がある。また、通勤の軽減による環境負荷の軽減など、期待は大きい。

地域づくり・地域再生への貢献

- 「在宅就業」は、「地域での生活」と「働くこと」の距離を縮める効果があり、地域住民ひとりひとりのつながりを深める。
- また、「在宅就業」は、就業者が家にこもることを意味しない。地域にワークステーションを設ければ、その周りには地域への新しい参加者が集うことになる。
- 「在宅就業」は、地域づくり・地域再生の観点からも、様々な可能性を有している。

「新しい公共」としての位置づけ

- 「在宅就業」は単なる営利事業ではなく、様々な社会的意義を有しており、「新しい公共」（人々の支え合いと活気のある社会をつくるために、国民、企業、NPOなどと政府が協働する）としての位置づけも有している。

「ひとり親家庭の在宅就業」のイメージ ～基金期間中～

